

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 神戸発動機株式会社

【英訳名】 Kobe Diesel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水道生

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森山敬之

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森山敬之

【縦覧に供する場所】 神戸発動機株式会社 東京支社  
(東京都港区新橋三丁目1番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 累計期間	第119期 第3四半期 累計期間	第118期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,532,914	8,896,110	11,829,597
経常損失( ) (千円)	1,478,425	95,393	2,002,852
四半期(当期)純損失( ) (千円)	1,584,690	96,708	2,109,621
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	551	282	124
資本金 (千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)	28,000,000	28,000,000	28,000,000
純資産額 (千円)	5,329,838	4,693,658	4,813,828
総資産額 (千円)	15,143,513	12,934,983	14,485,177
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	56.67	3.46	75.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.2	36.3	33.2

回次	第118期 第3四半期会計期間	第119期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	21.60	4.42

- (注) 1 売上高には、消費税は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第118期第3四半期累計期間、第119期第3四半期累計期間及び第118期は、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調により、企業業績及び設備投資、雇用環境に改善が見られた。しかしながら、円安に伴う物価上昇により実質所得が伸び悩み、国内の個人消費に力強さが欠けるなど、景気回復に足踏み感も見られ、さらに中国経済減速の影響が国内景気を下押しするリスクとなっている。また海外においては、米国において景気回復が続いているが、中国経済の減速懸念や資源国における資源価格の下落及び通貨安により成長率は低迷しており、先行き不透明な状況で推移した。

一方、わが国造船・海運業界は燃料油価格の下落や円安が業績改善に寄与しているものの、依然として世界的な船腹及び設備過剰の状況にあり、そのため船価の改善は進んでおらず、また中国経済の減速影響から荷動きの減少による用船料の悪化などの状況が今後も続くものと予想される。

この様な状況下にあって、当第3四半期累計期間の売上高は、主力製品である船用内燃機関が63億7千1百万円と前年同四半期と比べ2億5百万円(3.3%)の増収、修理・部品等は25億2千5百万円と前年同四半期と比べ1億5千8百万円(6.7%)の増収、全体としては88億9千6百万円と前年同四半期と比べ3億6千3百万円(4.3%)の増収となった。

損益面では、主機関においては販売が概ね計画どおり推移しており、販売価格の緩やかな回復基調と製造コスト低減により採算の改善が見られた。また部品販売等は、ばら積み船等の海運市況低迷の影響を受けているが、部品売上回復施策の徹底による収益改善も見られ、経費削減等により前年同四半期と比べ損益は大幅な改善傾向にあり、営業損失は8千万円(前年同四半期は14億9千2百万円の損失)、経常損失は9千5百万円(前年同四半期は14億7千8百万円の損失)、四半期純損失は9千6百万円(前年同四半期は15億8千4百万円の損失)となった。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ12.7%減少し、95億7千9百万円となった。これは、主として受取手形及び売掛金が2億2千6百万円、製品及び仕掛品が12億4千8百万円それぞれ減少し、現金及び預金が7千8百万円増加したことなどによるものである。

固定資産は、前事業年度末に比べ4.3%減少し、33億5千5百万円となった。これは、主として減価償却等による有形固定資産の減少によるものである。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ10.7%減少し、129億3千4百万円となった。

##### 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ21.4%減少し、62億5千8百万円となった。これは、主として支払手形及び買掛金が9億3千5百万円、前受金が5億6千1百万円、各引当金が4億3千6百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

固定負債は、前事業年度末に比べ15.7%増加し、19億8千2百万円となった。これは、主として長期借入金が1億6千7百万円増加したことなどによるものである。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ14.8%減少し、82億4千1百万円となった。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ2.5%減少し、46億9千3百万円となった。これは、主として四半期純損失等により利益剰余金が9千6百万円減少したことなどによるものである。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項なし。

(4)研究開発活動

該当事項なし。

(5)従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員の著しい増減はない。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の実績」については、事業区分別に記載している。

以下、金額は消費税抜きで記載している。

生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	6,310,000	2.9
修理・部品	2,525,110	6.7
合計	8,835,110	0.3

(注) 金額は、販売価格によっている。

受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	3,616,000	9.9	7,621,000	28.1
修理・部品	2,605,869	20.9	687,337	77.0
合計	6,221,869	14.2	8,308,337	24.4

販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	6,371,000	3.3
修理・部品	2,525,110	6.7
合計	8,896,110	4.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合である。

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)カナックス	1,682,906	19.7	3,531,931	39.7
三菱重工船用機械エンジン(株)	2,269,356	26.6	1,996,603	22.4
今治造船(株)	1,230,000	14.4	481,464	5.4

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動はない。

なお、前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

a 売却

会社名	資産の内容及び所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿簿価	譲渡予定年月
提出会社	旧長崎工場及び近隣の飛地 (長崎県諫早市多良見町) 土地 35,943.81㎡		遊休不動産	374百万円	平成28年1月

(注) 1. 詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりである。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、主力製品である船用内燃機関の受注・販売は概ね計画どおり推移しているが、主機関の販売価格の下落、原材料価格や今後の海外情勢・景気の動向等、先行きの不透明感が払拭しきれない状況となっている。

当社においては、原材料や購入部品等の大幅な価格変動は直接的に原価に反映され、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(9) 経営戦略の現状と見通し

当社としては、上記記載内容の状況を踏まえて当社が強固な経営基盤を構築するため、財務体質の改善と生産性・品質の向上とともにコスト競争力の強化を図り、事業環境の変化に適応した収益の確保に努めていく所存である。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は、前事業年度末より7千8百万円増加し、35億2千万円となった。このうち、主な増加要因は売上債権の減少等である。

また、現金及び現金同等物の四半期末残高は、運転資金及び設備資金として有効活用する予定である。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想される。

今後の方針については、生産能力強化にあわせた受注活動を積極的に行い、安定的な生産体制を確立していくことが課題である。

更に、受注・販売体制の強化を図り、コスト削減への取り組みを強化し、徹底した品質管理やアフターサービス体制の向上・強化に努めて行く所存である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	28,000,000	28,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		28,000,000		2,215,000		1,709,750

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,901,000	27,901	
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		27,901	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が178株含まれている。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	40,000		40,000	0.14
計		40,000		40,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,442,000	3,520,035
受取手形及び売掛金	3,612,275	1 3,385,832
製品	789,865	667,118
仕掛品	2,589,703	1,463,776
原材料及び貯蔵品	462,786	529,140
その他	82,956	16,199
貸倒引当金	900	2,400
流動資産合計	10,978,686	9,579,703
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,833,568	1,764,372
その他(純額)	1,399,012	1,354,451
有形固定資産合計	3,232,580	3,118,824
無形固定資産	69,005	88,823
投資その他の資産		
投資その他の資産	222,304	181,031
貸倒引当金	17,400	33,400
投資その他の資産合計	204,904	147,631
固定資産合計	3,506,490	3,355,279
資産合計	14,485,177	12,934,983
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,735,706	1 3,799,798
1年内返済予定の長期借入金	824,600	832,800
未払法人税等	9,120	8,674
前受金	965,500	404,000
受注損失引当金	893,000	515,000
その他の引当金	150,969	92,355
その他	379,547	606,335
流動負債合計	7,958,443	6,258,964
固定負債		
長期借入金	1,335,200	1,502,400
退職給付引当金	216,493	238,012
その他の引当金	35,354	21,916
その他	125,857	220,031
固定負債合計	1,712,905	1,982,360
負債合計	9,671,349	8,241,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	822,665	725,957
自己株式	6,967	7,160
株主資本合計	4,740,447	4,643,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,380	50,111
評価・換算差額等合計	73,380	50,111
純資産合計	4,813,828	4,693,658
負債純資産合計	14,485,177	12,934,983

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,532,914	8,896,110
売上原価	9,291,436	8,261,936
売上総利益又は売上総損失( )	758,521	634,174
販売費及び一般管理費	733,674	714,388
営業損失( )	1,492,196	80,214
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,135	3,177
受取家賃	5,258	5,182
受取賃貸料	5,343	6,015
受取保険金	13,688	-
雑収入	5,191	5,161
営業外収益合計	32,616	19,536
営業外費用		
支払利息	10,426	9,923
支払手数料	3,509	-
貸倒引当金繰入額	-	20,000
雑損失	4,909	4,791
営業外費用合計	18,845	34,715
経常損失( )	1,478,425	95,393
特別利益		
固定資産売却益	1,953	398
投資有価証券売却益	-	1,605
特別利益合計	1,953	2,003
特別損失		
固定資産除却損	736	188
工場閉鎖損失	104,383	-
特別損失合計	105,120	188
税引前四半期純損失( )	1,581,592	93,578
法人税、住民税及び事業税	3,535	3,535
法人税等調整額	437	405
法人税等合計	3,097	3,129
四半期純損失( )	1,584,690	96,708

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	282,965千円
支払手形		591,454

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	349,533千円	280,253千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

無配のため、該当事項なし。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はない。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

無配のため、該当事項なし。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はない。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,767	8,050
	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	551千円	282千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	56円67銭	3円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	1,584,690	96,708
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	1,584,690	96,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,961	27,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は平成27年6月9日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、平成28年1月27日付で譲渡した。その内容は以下のとおりである。

1. 譲渡の理由

当社の経営資源の有効活用を図るため、遊休不動産を譲渡することにした。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	現況
旧長崎工場及び近隣の飛地 (長崎県諫早市多良見町) 土地 35,943.81㎡	500百万円	374百万円	遊休不動産



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 5日

神戸発動機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第119期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。